

○長泉町コミュニティ施設整備事業等補助金交付要綱

(昭和 59 年 3 月 29 日告示第 8 号)

改正 昭和 60 年 10 月 1 日告示第 42 号 昭和 61 年 9 月 11 日告示第 46 号
平成 2 年 3 月 30 日告示第 12 号 平成 2 年 9 月 29 日告示第 38 号
平成 6 年 9 月 26 日告示第 72 号 平成 13 年 12 月 11 日告示第 75 号
平成 20 年 2 月 28 日告示第 25 号 平成 22 年 1 月 28 日告示第 3 号
平成 26 年 8 月 29 日告示第 53 号 令和元年 9 月 26 日告示第 31 号
令和元年 11 月 12 日告示第 47-2 号

第 1 趣旨

町長は、地域の振興を図るため、コミュニティ施設整備事業等を実施する各区
に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関して
は、長泉町補助金等交付規則(昭和 54 年長泉町規則第 10 号)及びこの要綱の定め
るところによる。

第 2 補助の対象、補助率等

別表第 1 のとおりとする。

第 3 交付の申請

提出書類 各 1 部

長泉町コミュニティ施設整備事業等補助金交付申請書(様式第 1 号)

事業計画書(様式第 2 号)

第 4 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 次に掲げる事項の一つに該当する場合には、あらかじめ町長の承認を受けな
なければならないこと。

ア 補助事業に要する事業費の 20 パーセントを超える変更をしようとする場合

イ 補助事業の事業量の 20 パーセントを超える変更をしようとする場合

- (2) 補助事業により取得し、又は効力の増加した財産については、町長の承認を
受けないで補助の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は
担保に供してはならないこと。

- (3) 町長の承認を受けて前号の財産を処分することにより収入があった場合には、
その収入の全部又は一部を町に納付させることがあること。

- (4) 補助事業により取得し、又は効力の増加した財産については、事業の完了後
においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を
図らなければならないこと。

- (5) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれ
らの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後 5 年間保管しておかなけれ
ばならないこと。

第 5 変更承認申請書

提出書類 1 部

事業計画変更(中止・廃止)承認申請書(様式第 3 号)

第 6 実績報告

- (1) 提出書類 各 1 部

実績報告書(様式第 4 号)

- (2) 提出期限

事業完了の日から起算して 30 日以内

第 7 請求の手続

(1) 提出書類 1 部

請求書(様式第 5 号)

(2) 提出期限

補助金交付確定通知書受領後 10 日以内

別表第 1 (第 2 関係)

補助の対象		補助率等
事業の区分	経費の区分	
1 区公民館 施設整備事業	(1) 新築(建替えを含む)・増築	事業費(別表 2 に定めるものを除く)の 2 分の 1 以内。ただし、3,000 万円を限度とする。
	(2) 改修	事業費 20 万円以上のものに対し事業費の 2 分の 1 以内。ただし、300 万円(3 年間通算)を限度とする。
		消防法(昭和 23 年法律第 186 号)に適合する消防設備に改善するものに対し事業費の 2 分の 1 以内
		事業費 20 万円を超えるユニバーサルデザインへの対応のために改修するものに対し事業費の 4 分の 3 以内。ただし、300 万円を限度とする。
		耐震診断に基づき補強するもの(既存建築物に限る。)に対し事業費の 4 分の 3 以内。ただし、1,000 万円を限度とする。
	(3) 敷地	別表第 3 に定める基準面積に標準単価を乗じた額の 2 分の 1 以内
2 区放送施設整備事業	(1) 新築・改修	事業費 5 万円以上のものに対し、事業費の 2 分の 1 以内。ただし、放送柱の移設を伴う改修は除く。
	(2) 放送柱の移設を伴う改修	事業費の 10 分の 10 以内。ただし、50 万円を限度とする。
3 複写機購入事業	新設・買替	事業費の 2 分の 1 以内。ただし、1 台につき 20 万円を限度とする。なお、区公民館 1 箇所につき 1 台を補助の対象とし、買替は 5 年以上のものとする。
4 公共用電話架設事業	新設	事業費の 2 分の 1 以内。ただし、5 万円を限度とする。
5 テレビ整備事業	新設・買替	事業費の 2 分の 1 以内。ただし、1 台につき 10 万円を限度とする。なお、区公民館 1 箇所につき 1 台を補助の対象とし、買替は 5 年以上のものとする。

6 映像再生 装置整備事 業	新設・買替	事業費の2分の1以内。ただし、1台につき10万円を限度とする。なお、区公民館1箇所につき1台を補助の対象とし、買替は5年以上のものとする。
7 エアコン 整備事業	新設・買替・修繕	事業費5万円以上のものに対し、事業費の2分の1以内。なお、買替は5年以上のものとする。
8 パソコン 等整備事業	新設・買替	事業費の2分の1以内。ただし、10万円を限度とする。なお、各区につき1台を補助の対象とし、買替は5年以上のものとする。
9 屋外掲示 板整備事業	新設・買替	事業費10万円以上のものに対し、事業費の2分の1以内。なお、買替は10年以上のものとする。

備考

- 1 補助額に1,000円未満の端数があるときは、その端数額は切り捨てるものとする。
- 2 既存建築物とは、昭和56年5月31日以前に建築され、又は同日において工事中であった建築物をいう。
- 3 耐震補強するための耐震診断及び補強後の耐震性の評価は、平成18年1月25日国土交通省告示第184号による方法（国土交通大臣がこれと同等以上と認める方法を含む。）とし、木造以外の既存建築物にあっては、静岡県耐震診断指標値（以下、E t という。）を用いた耐震性能の評価であること。
- 4 木造の既存建築物にあっては、耐震診断によって耐震評点が1.0未満と診断され、耐震補強工事を行った後に、耐震評点が1.0以上となる当該耐震補強工事に要する費用を事業費とする。
- 5 木造以外の既存建築物にあっては、耐震補強工事を行った後の耐震評点が、各階の構造耐震指標／E t \geq 1.0となる耐震補強工事に要する費用を事業費とする。
- 6 耐震補強工事に基づく補助金の交付を受けようとする者は、第3に定めるもののほか、建築時期を明らかにする書類、耐震診断結果報告書、耐震補強計画書を町長に提出するものとする。
- 7 耐震補強工事に基づく補助金の交付決定を受けた者は、第6に定めるもののほか、施行箇所ごとの着工前、着工中及び完了時の写真、静岡県耐震診断補強相談士を証するものを町長に提出するものとする。

別表第 2（別表第 1 関係）

補助対象外経費
(1) 用地造成費 (2) 解体撤去費 (3) 外構工事費 (4) 設計費及び測量試験費 (5) 事務費

別表第 3（別表第 1 関係）

世帯数	基準面積
100 未満世帯	200 平方メートル
100～ 199 世帯	300 平方メートル
200～ 299 世帯	360 平方メートル
300～ 399 世帯	400 平方メートル
400～ 499 世帯	460 平方メートル
500～ 599 世帯	500 平方メートル
600～ 699 世帯	560 平方メートル
700～ 799 世帯	600 平方メートル
800 以上	660 平方メートル

備考

- 1 世帯数は、交付申請書提出日の属する月の初日において、長泉町の住民基本台帳に記録されている数とする。
- 2 1 平方メートル当たりの標準単価は、当該土地の固定資産評価額を基準として町長が定める。ただし、当該土地が宅地以外の土地である場合は、近傍類似の宅地の評価額を基準とする。
- 3 敷地拡張の場合は、在来分と合わせた面積が基準面積を上回る場合、当該上回る面積は補助対象としない。
- 4 取得面積が別表第 3 に定める基準面積を下回る場合は、当該取得面積を基準面積とする。